別記第１号様式

居宅介護職員初任者研修等事業者指定申請書

　年　　月　　日

　岐阜県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

申請者　団 体 名

代表者名

　「指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの」（平成１８年９月２９日厚生労働省告示第５３８号）に規定する研修を実施する事業者として指定を受けたいので、「居宅介護職員初任者研修等について」（平成１９年１月３０日障発第０１３０００１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）の第１の３の規定に基づき、次のとおり申請します。

記

１　研修開始予定年月日

２　添付書類

　(1) 研修の概要（添付１号様式）

　(2) 学則（添付２号様式）

　(3) 講師一覧（添付３号様式）

　(4) 講師調書（添付４号様式）及び保有する資格等の証明書

　(5) 喀痰吸引等研修講師履歴書の写し（重度訪問介護従業者養成研修統合課程に限る。）

(6) 実習施設一覧（添付５号様式）

　(7) 実習施設利用承諾書（添付６号様式）

　(8) 収支予算書（添付７号様式）

　(9) 財政計画書

　(10)定款その他基本約款

　(11)資産状況を証する書面

(12)登録研修機関登録通知書の写し（重度訪問介護従業者養成研修統合課程に限る。）

注１　「財政計画書」は、向こう２年間分を添付すること。

　２　「資産状況を証する書面」は、直近の「貸借対照表」及び「損益計算書」を標準と　　　すること。

　３　講義を通信で行う場合には、「添削指導及び面接指導の指導方法書（添付８号様式）」　　　及び「講義室及び講習室利用承諾書（添付９号様式）」を添付書類の(13)及び(14)と　　　して加えること。

別記第２号様式

居宅介護職員初任者研修等事業変更届出書

　年　　月　　日

　岐阜県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

届出者　事業者名

代表者名

　「居宅介護職員初任者研修等について」（平成１９年１月３０日障発第０１３０００１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）の第１の６の規定に基づき、次のとおり居宅介護職員初任者研修等事業に変更があったので、関係書類を添えて届け出ます。

記

１　事業者指定番号及び年月日

２　　　別紙「変更事項一覧」のとおり

３

４

注１　この様式は、変更届の提出が必要となる事項に該当した場合に使用すること。

　２　変更内容を反映させた研修を開催する６０日前までに届け出ること。

　３　「変更事項一覧」は、変更内容がわかる書面（任意）とすること。

　４　「変更後の関係書類」とは、変更後の内容に書き替えた書類（指定申請書の添付書　　　類欄に掲げる書類のうち内容を変更する書類に限る。）をいう。

　　　また、「３　変更後の関係書類」は「(１)○○○　(２)△△△」のように添付書類　　　別を列記すること。

別記第３号様式

居宅介護職員初任者研修等事業休止届出書

　年　　月　　日

　岐阜県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

届出者　事業者名

代表者名

　「居宅介護職員初任者研修等について」（平成１９年１月３０日障発第０１３０００１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）の第１の６の規定に基づき、次のとおり居宅介護職員初任者研修等事業を休止したので届け出ます。

記

１　事業者指定番号及び年月日

２　研修の名称

３　研修の課程

４　休止した年月日

５　休止した理由

６　休止する予定期間

注１　この様式は、研修を休止した場合（研修を年１回以上実施しないことが明らかで、　　　かつ、廃止する予定のないとき）に使用すること。

　２　休止した日から１０日以内に届け出ること。

別記第４号様式

居宅介護職員初任者研修等事業再開届出書

　年　　月　　日

　岐阜県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

届出者　事業者名

代表者名

　「居宅介護職員初任者研修等について」（平成１９年１月３０日障発第０１３０００１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）の第１の６の規定に基づき、次のとおり居宅介護職員初任者研修等事業を再開したので届け出ます。

記

１　事業者指定番号及び年月日

２　研修の名称

３　研修の課程

４　再開した年月日

注１　この様式は、休止した研修を再開した場合に使用すること。

　２　再開した日から１０日以内に届け出ること。

別記第５号様式

居宅介護職員初任者研修等事業廃止届出書

　年　　月　　日

　岐阜県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

届出者　事業者名

代表者名

　「居宅介護職員初任者研修等について」（平成１９年１月３０日障発第０１３０００１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）の第１の６の規定に基づき、次のとおり居宅介護職員初任者研修等事業を廃止したので届け出ます。

記

１　事業者指定番号及び年月日

２　研修の名称

３　研修の課程

４　廃止した年月日

５　廃止した理由

注１　この様式は、研修を廃止した場合（研修を実施しないことが明らかになったとき）　　　に使用すること。

　２　廃止した日から１０日以内に届け出ること。

別記第６号様式

居宅介護職員初任者研修等事業修了報告書

　年　　月　　日

　岐阜県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

報告者　事業者名

代表者名

　「居宅介護職員初任者研修等について」（平成１９年１月３０日障発第０１３０００１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）の第１の５の規定に基づき、次のとおり居宅介護職員初任者研修等事業の実施結果を報告します。

記

１　事業者指定番号及び年月日

２　修了者数等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研　　修　　課　　程 | 修　了　年　月　日 | 修　了　者　数 |
|  |  |  |
|  |  |  |

３　添付書類

　（１）修了者名簿（別添第10号様式）

　（２）実施結果書（別添第11号様式）

注１　この様式は、研修の修了を報告する場合に使用すること。

　２　修了した日の属する月から２か月後の月末までに報告すること。

　３　補講者の修了報告の場合には、実施結果書の添付は要しない。

添付１号様式

研　修　の　概　要

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注１　「申請者の名称」は、法人以外の場合には「申請者の氏名」と書き替えること。

　２　「申請者の主たる事務所の所在地」は、法人以外の場合には「申請者の住所」と書　　　き替えること。

　３　「事業所の所在地」とは、研修を開催する市町村をいい、通信の場合には、主たる　　　開催市町村（通常は、主たるスクーリング開催地）をいう。

　４　「対象地域」は、通信の場合にのみ記載すること。

添付２号様式

学　　　　　則

１　研修の目的

２　研修の名称

３　研修の要旨

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研　修　課　程 | 事業所の所 在 地 | 研　修  形　態 | 修　了  年　限 | 研　修  期　間 | 定　員  　(人) | 受講料  　 (円) | 受講対象者 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

４　受講手続

　(1) 募集時期

　(2) 受講料納入方法

　(3) 受講料返還方法

(4) 本人確認

５　研修内容及び時間数　（別紙により記載すること）

６　研修の免除　（別紙により記載すること）

７　主要テキスト

８　修了認定

　(1) 出欠の確認方法

　(2) 成績の評定方法

　(3) 修了の認定方法

　(4) 修了証明書　（別紙により記載すること）

９　退学規定

10　その他

注１　「事業所の所在地」は、研修を実施する市町村名を記載すること。

　２　「研修の形態」は、講義の実施方法（昼間、夜間及び通信の別）を記載すること。

　３　「修業年限」は、事業者が、規定された修業年限内で定めること。

　４　「研修期間」は、研修（講義・演習・実習）が開始から終了するまでの標準期間を、年、月又は日を単位として記載すること。例　１年、３箇月、９０日

　５　「受講料」は、講習料、教材料、実習料など受講者が共通して負担しなければならない費用の総額であって、１人分を記載すること。

　６　「退学規定」は、退学の手続方法（受講者から退学を求める場合と事業者が一方的に退学を命じる場合の方法）を記載すること。

添付３号様式

講　師　一　覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 講師調書  番　　号 | 氏　　名 |  | 資　格　名 | 専兼別 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

注１　講義及び演習を担当する者について記載すること。

　２　講義を通信で行う場合の添削責任者及び面接指導者についても記載し、「備考」欄　　　にその旨記載すること。

添付４号様式

講　師　調　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　講師調書番号

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | | |  | | | |
| 生年月日 | | |  | | | |
| 最終学歴 | | |  | | | |
| 担当教科 | | |  | | | |
| 講  師  資  格  要  件 | 職  歴 | 名　　　　称 | | | 業　　務　　内　　容 | 従　事　期　間 |
|  | | |  |  |
|  | | |  |  |
|  | | |  |  |
|  | | |  |  |
|  | | |  |  |
|  | | |  |  |
|  | | |  |  |
| 資  格 | 名　　　　称 | | | 取　　得　　機　　関 | 取 得 年 月 日 |
|  | | |  |  |
|  | | |  |  |
|  | | |  |  |
|  | | |  |  |
|  | | |  |  |
|  | | |  |  |
| 担当教科に関する  特記事項 | | | |  | | |
| 上記について相違ないことを証明します。  　　　　　年　　月　　日  （講師署名） | | | | | | |

注１　この調書は、各講師ごとに作成すること。

注２　各講師の保有する資格等の証明書の写しを添付すること。

添付５号様式

実　　習　　施　　設　　一　　覧

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　研　修　課　程

事業所の所在地

【実習教科名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 承諾書  番　号 | 施 設 名 | 郵便  番号 | 住　　　　　　　所 |  |  |  | | |
| 氏　　　名 | 経験年数 | 主な資格等 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　この様式は、実習教科ごとに作成すること。障害者居宅介護従業者基礎研修課程の実習の場合には、「指定生活介護を行う事業所等サービス提供現場見学（居宅介護同行訪問見学）」と「指定生活介護を行う事業所等サービス提供現場見学（指定生活介護見学）」に分けて作成すること。

　２　「設置者名」は、施設長名ではないこと。　　例　社会福祉法人□□会　障害者支援施設△△荘　→　設置者は□□会となる。

添付６号様式

実 習 施 設 利 用 承 諾 書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　承諾書番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　（居宅介護職員初任者研修等事業者）　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設置者名

　居宅介護職員初任者研修等の実習施設として、次の施設の利用を承諾します。

記

利用施設名

注１　この様式は、実習施設の設置者が記載すること。

　　例　社会福祉法人□□会　指定障害者支援施設△△荘　→　承諾者は、□□会

　　　理事長◎◎となる。

　１　「利用施設名」には、指定障害者支援施設○○、特別養護老人ホーム○○、介護老　　　人保健施設○○、生活介護センター○○、通所リハビリテーション事業所○○、在宅　　　介護支援センター○○、ホームヘルパーステーション○○、訪問看護ステーション○　　　○、○○福祉事務所などの施設の名称を記載すること。

　　　なお、併設施設の場合には、主たる施設の名称を記載することで足りること。

　　例　介護老人保健施設に通所リハビリテーション事業所や訪問看護ステーションが併　　　　設している場合　→　利用施設名は「介護老人保健施設○○」で可

　２　利用施設は、教科に合致する施設とすること。

添付７号様式

収　支　予　算　書

１　収　入

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　　　目 | 予　　算　　額 | 摘　　　　　　　要 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

２　支　出

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　　　目 | 予　　算　　額 | 摘　　　　　　　要 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１　この様式には、事業者の研修に関する予算のみを記載すること。

　２　収入の計と支出の計を一致させること。

添付８号様式

添削指導及び面接指導の指導方法書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　研修課程

１　添削指導

　(1) 添削責任者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 講師調書番号 | 氏　　　名 | 担　当　教　科 | 資　格　名 | 専兼別 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　(2) 課題責任者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 担　当　教　科 | 資　格　名 | 所　　属　　先 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　(3) 添削指導の進め方

　(4) 課題（レポート）　　（別添として添付）

２　面接指導

　(1) 面接指導者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 講師調書  番　　号 | 氏　　　名 |  | 講義・演習  授　業　名 | 資　格　名 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

(2) 面接指導時間数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 講義・演習  授　業　名 | 内　　　　　容 | 授業時間数 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　(3) 面接指導時期

注１　「該当科目」は、要綱の別表１の科目名を記載すること。

２　「講義・演習授業名」は、面接指導をするときの事業名とし、必ずしも担当教科名　　　と一致するものではないこと。

添付９号様式

講義室（演習室）使用承諾書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　（居宅介護職員初任者研修等事業者）　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設置者名

　居宅介護従業者養成研修等の面接指導の講義室（実習室）として、次の施設の使用を承諾します。

記

使用施設名

注１　この様式は、講義を通信で行う場合の面接指導に使用するための講義室又は演習室　　　の使用承諾書とすること。

　２　「講義室（演習室）」は、不要な語句を削除して使用すること。

添付11号様式

実　施　結　果　書

|  |  |
| --- | --- |
| 実施結果書番号 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　研　修　課　程

　　　　　　　　　　　　　　　事業所の所在地

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 日付 | 講義・演習・実習の別 | 時間数 | 教 科 名 | 講 師 名 | 会 場 名 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

注１　講義を通信で行う場合には、「講師名」欄に添削をした者及び面接をした者を記載　　　し、「備考」欄に通信または面接指導とわかるように記載すること。

注２　「実施結果書番号」は１から始め、連番で番号を記載していくこと。なお、次回の　　修了報告書に添付する際も今回の実施結果書番号と連番になるように記載すること。